

ホーチミン日本商工会議所会員企業 アンケート結果概要

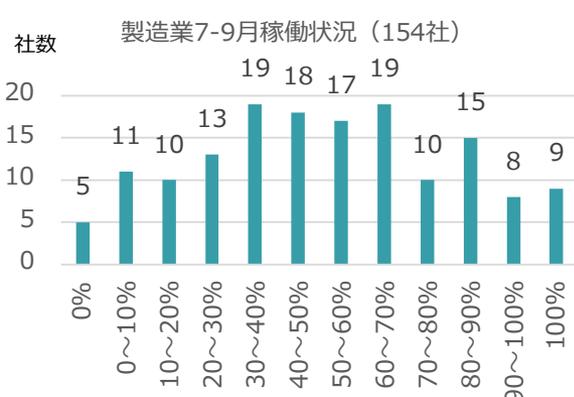
2021年11月19日
ホーチミン日本商工会議所
ジェトロ・ホーチミン事務所

目的：ベトナムでは、主に南部で新型コロナウイルスの感染が拡大し、厳しい外出制限など社会隔離措置が実施された。「新常态」政策により経済活動が回復しつつある中、ベトナム南部の日系企業が新型コロナウイルスにより受けた影響、現状、課題を把握するため、調査を実施。

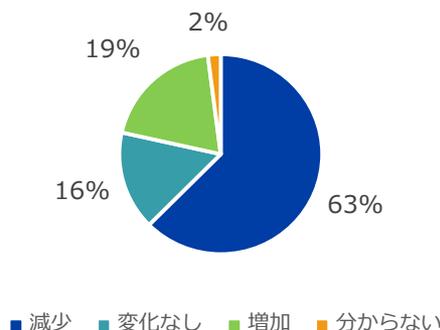
対象：ホーチミン日本商工会議所（JCCH）の全会員企業（1041社）

実施期間：11月9日～16日

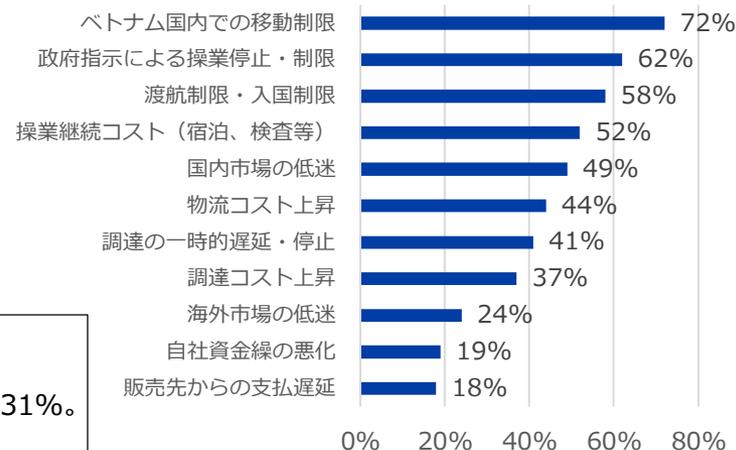
回答者数：344社（製造業154社、非製造業190社）（回答率33%） なお、回答企業の雇用者総数は104,967名



2021年7月～9月の売上（前年同期と比較）



業績に影響を与えた要因



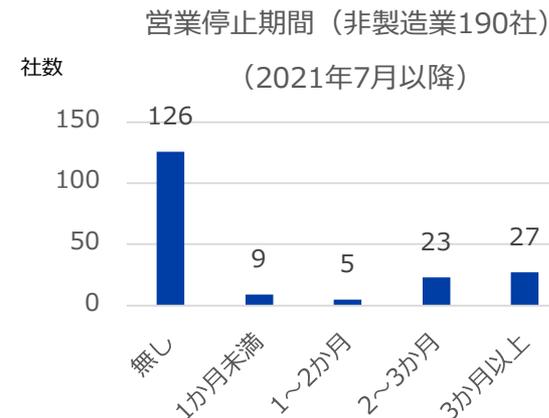
製造業は3オンサイト（※）等で生産。
稼働率50%未満が76社（約半数）
※126社（82%）が実施。
7月以降「操業停止期間なし」は86社（56%）。

344社中215社（63%）が売上減少。
うち、減少率50%超が67社。
2022年売上見通しは増加：44%、減少：31%。
影響は継続。

影響への対応の主な例

影響への対策・対応	実施済	検討中
現地ワーカーの新規採用	44社※	34社
新規・拡張投資の中止・延期	32社	33社
ベトナムから他国への生産移管	31社※※	15社
給与・賞与の削減	31社	55社

※製造業33社。なお、製造業（154社）のワーカー職場復帰率は100%：28社、90%～100%未満：76社、
※※製造業24社。主な移管先は日本、中国、台湾、タイ、インドネシア、フィリピン等。ベトナムに戻す可能性については、「予定はない」「現時点では、工場から陽性者が出た場合、F1扱いにて多くの従業員が隔離施設へ移動となり、いつ従業員が減るかわからない」「操業規制リスクが無くなり、安定的な労働力が確保出来れば戻すことが可能」など。



多くの企業は在宅勤務で対応。
但し、3か月以上停止の企業も。

ベトナム政府等への要望事項

